

凡　　例

1. この税務統計は、令和元年度における府税の賦課徵収の実績を主体とし、その他財政、税制度など若干の資料を参考として編集した。

なお、税制度については、最近の資料によった。

2. 数字の単位は、原則として各表の右上に掲げた。

3. 掲載数の単位未満は、四捨五入を原則とし、表中の数値を次の符号により表示した。

「0」　掲載単位に満たないもの

「-」　該当事実のないもの

「△」　数値が負数のもの

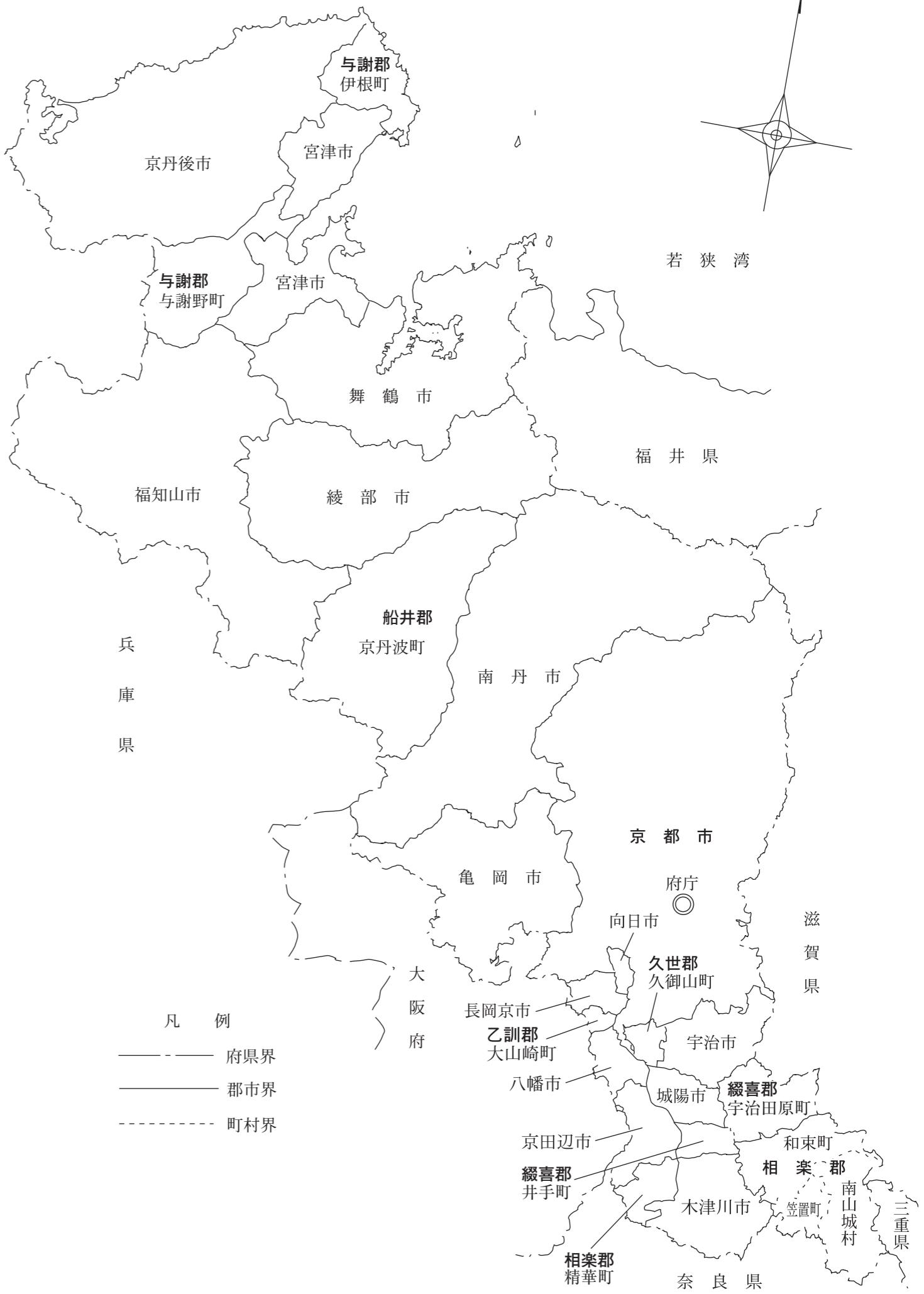
「…」　不詳又は資料がないもの

4. 表欄外の特記したものを除き、収入済額には、過誤納金等に係る還付未済額を含む。

5. 基礎数値等については、当課で集計したもののはか、次の統計書等によった。

令和元年度京都府歳入歳出決算書



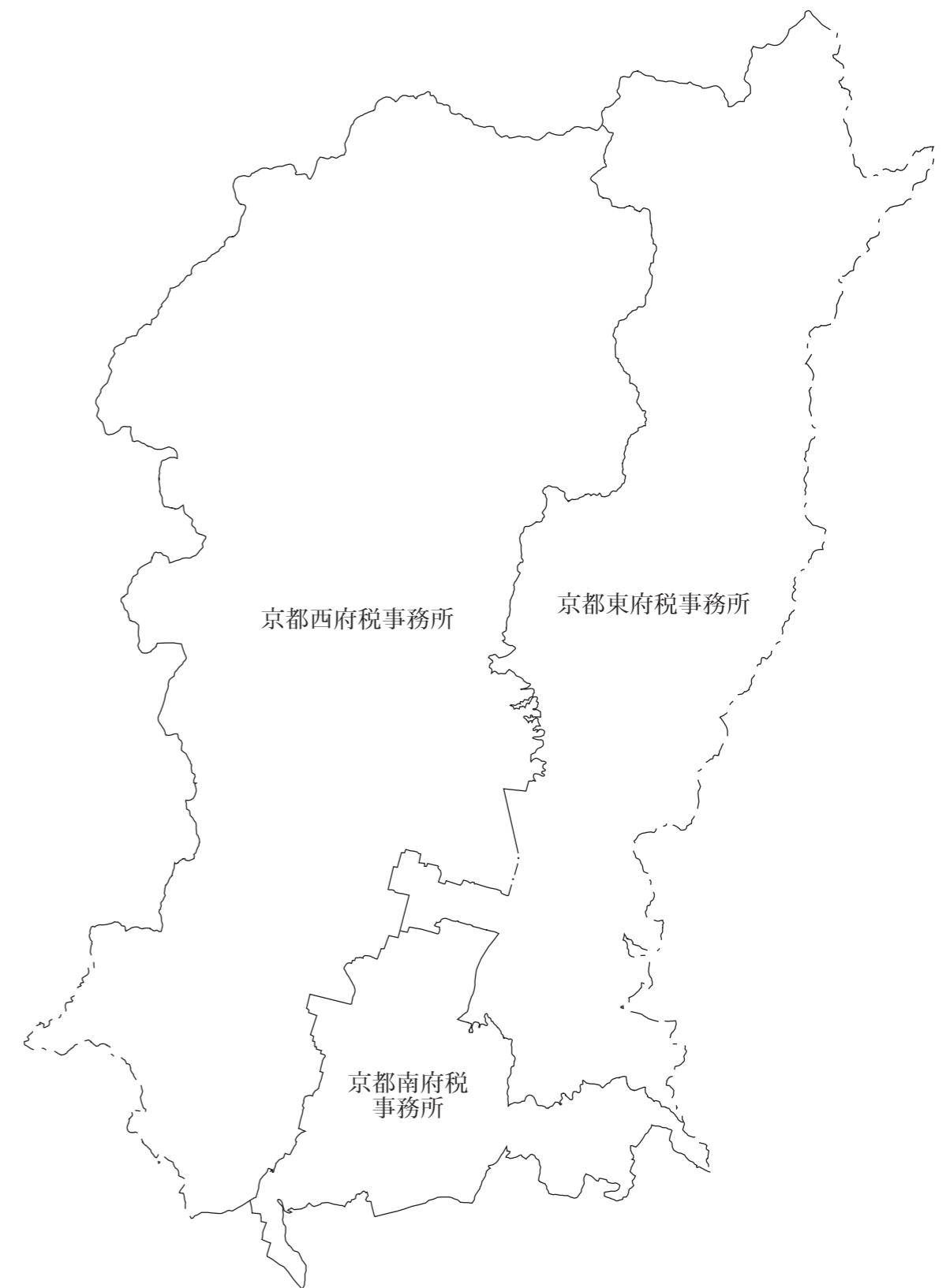


凡 例

——— 府県界

—— 郡市界

町村界

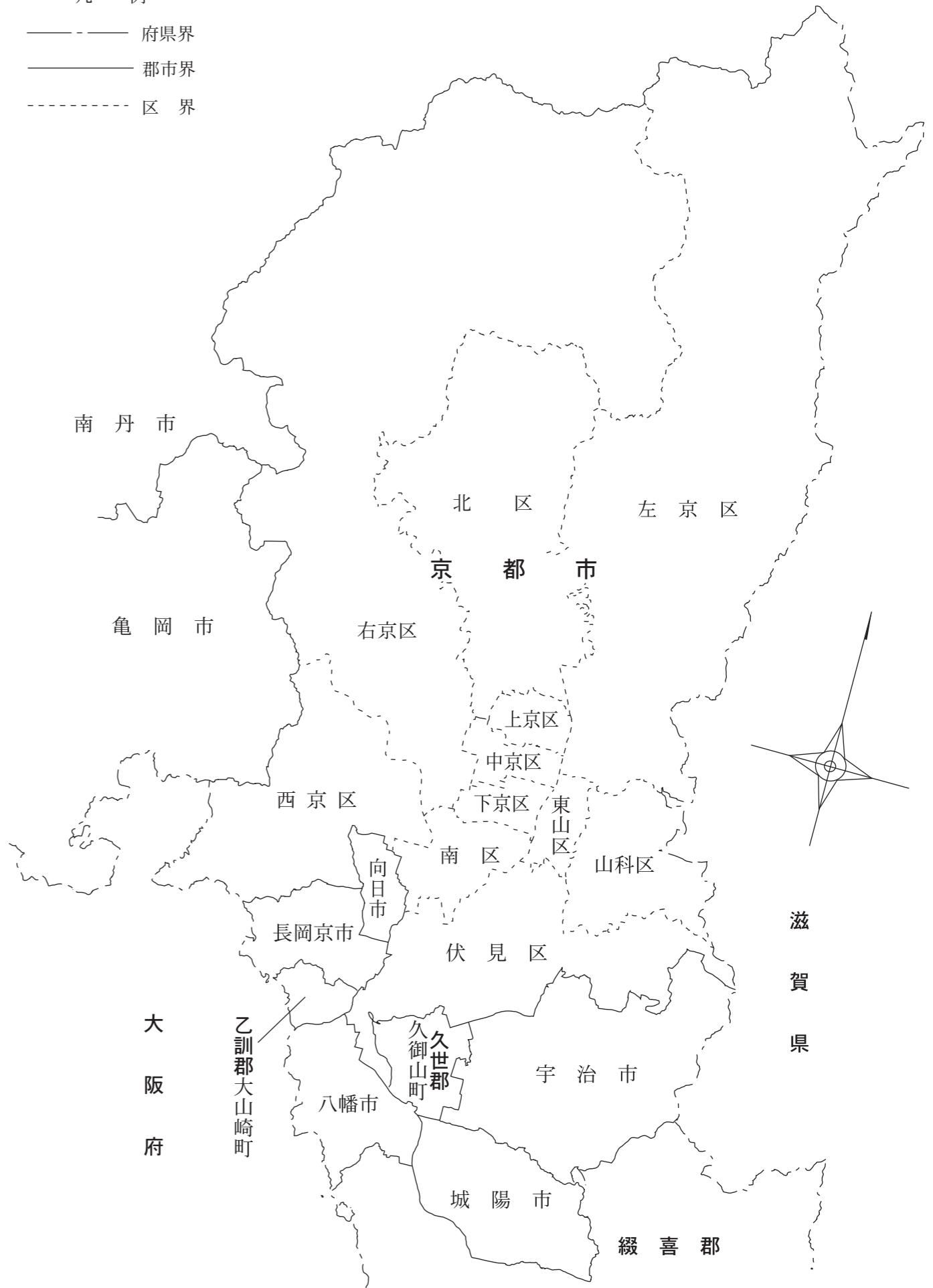


凡例

——— 府県界

—— 郡市界

----- 区界



目 次

第1 財 政

1. 令和元年度 峰入歳出決算額(一般会計)	2
2. 令和元年度 府税及び地方譲与税歳入予算額、決算額	4
3. 令和元年度 府税に係る税外収入歳入予算額、決算額	5
4. 令和元年度 府税収入額と標準税収入額との比較	6

第2 府 税 決 算

1. 令和元年度 府税精算書	8
2. 府税の事務所別精算書	12
3. 府税の税目別事務所別決算明細	16
(1) 府 税 総 計	16
(2) 個 人 府 民 税 (均等割・所得割)	16
(3) 個 人 府 民 税 (配当割)	16
(4) 個 人 府 民 税 (株式等譲渡所得割)	17
(5) 法 人 府 民 税	17
(6) 府 民 税 利 子 割	17
(7) 個 人 事 業 税	18
(8) 法 人 事 業 税	18
(9) 地方消費税譲渡割	18
(10) 地方消費税貨物割	19
(11) 不動産取得税	19
(12) 府 た ば こ 税	19
(13) ゴルフ場利用税	20
(14) 自動車取得税	20
(15) 軽油引取税	21
(16) 自動車税(環境性能割)	21
(17) 自動車税(種別割)	21
自動車税(種別割)(証紙徴収によるもの)	22
(18) 鉱 区 税	22
(19) 狩 猶 税	23
(20) 産業廃棄物税	23
(21) 旧法による税(料理飲食等消費税、特別地方消費税)	24
(22) 旧法による税(自動車取得税)	24

(23) 旧 法 に よ る 税 (軽油引取税)	25	家屋の段階別取得価格	52
4. 地方譲与税收入状況	26	(2) 土地	54
5. 都道府県別決算額税目別構成比	26	土地の段階別取得価格(合計)	54
6. 令和元年度 府税に係る税外収入精算書	28	(3) 課税標準の特例の適用状況	54
7. 税外収入税目別明細書	30	(4) 減額、納税義務の免除、徴収猶予の適用状況	54
8. 税外収入の事務所別合計	32	6. ゴルフ場利用税(施設数及び税額等)	56
9. 税外収入の科目別事務所別合計	32	7. 自動車取得税	58
(1) 延滞金	32	(1) 取得価格段階別台数等(新車)	58
(2) 過少申告加算金	33	(2) 取得価格段階別台数等(中古車)	60
(3) 不申告加算金	33	(3) 新車・中古車の新規登録等	62
(4) 重加算金	34	8. 軽油引取税	64
第3 課税状況			
1. 個人府民税	36	(1) 軽油の引取数量及び特別徴収義務者数	64
(1) 市・町村別調定及び収入	36	(2) 課税対象とならない軽油	65
(2) 納税義務者数	36	9. 自動車税(環境性能割)	66
2. 法人府民税	38	(1) 取得価格段階別台数等(新車)	66
(1) 法人種別調定税額等	38	(2) 取得価格段階別台数等(中古車)	68
(2) 資本金別法人税割額等	38	(3) 新車・中古車の新規登録等	70
3. 個人事業税	40	10. 自動車税(種別割)(課税台数及び調定額)	72
(1) 業種別課税人員及び所得金額	40	11. 鉱区税(鉱区面積及び調定額)	76
(2) 分割個人の課税人員及び所得金額	42	12. 狩猟税(登録件数及び調定額)	76
(3) 事業専従者数及び給与額等	43	13. 市町村に対する交付金	77
(4) 所得階層別人員及び所得金額	42	(1) ゴルフ場利用税	77
4. 法人事業税	44	(2) 自動車取得税	77
(1) 事業税額等	44	(3) 軽油引取税(京都市)	77
(2) 所得階層別所得金額等	46	(4) 利子等に係る府民税	78
(3) 資本金別法人数	46	(5) 地方消費税	78
(4) 資本金及び所得階層別法人数及び所得金額(外形対象法人を除く)	48	(6) 個人府民税配当割	78
(5) 資本金及び所得階層別法人数及び所得金額(外形対象法人分)	48	(7) 個人府民税株式等譲渡所得割	79
(6) 収入金額課税及び収入金額等	50	(8) 自動車税(環境性能割)	79
(7) 非課税事業等を行う納税者数及び所得金額	50	(9) 個人府民税分離課税所得割(京都市)	79
(8) 決算期別法人数	51	(10) 個人府民税所得割(京都市)	79
5. 不動産取得税	52	第4 徴収状況	
(1) 家屋	52	1. 徴収状況に関する調査	82
		(1) 税目別徴収状況	82

4 目 次

(2) 整理未済額の内訳	82
(3) 延滞金等徴収状況	83
2. 平成29～令和元年度都道府県税決算額	84
3. 令和元年度から令和2年度への滞納繰越額調	86
4. 令和元年度 滞納処分の停止額調(本税)	88
5. 令和元年度 不納欠損額調(本税)	90
6. 令和元年度 不納欠損額調(税外)	90
第5 納税貯蓄組合	
1. 納税貯蓄組合連合会補助金交付状況	94
2. 口座振替により行われた納税状況	94
3. 京都府納税表彰要綱による受彰者一覧	95
(1) 表彰状受領者	95
(2) 感謝状受領者	95
第6 稅務機構	
1. 京都府税務機構一覧表	98
2. 出先機関の名称・設置場所等の一覧表	100
(1) 府税事務所の名称・設置場所・所管区域及び指定金融機関名	100
(2) 京都府広域振興局の名称・設置場所・所管区域及び指定金融機関名	100
3. 京都府税務機構の沿革	102
4. 徴税費累年比較	124
第7 税制	
1. 府税一覧(2年度11月現在)	126
2. 府税の税率等の推移(昭和29年度以降)	152
3. 道府県税制の変遷	174